



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲  
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	175,817	6.4	8,889	51.9	8,912	49.6	5,986	60.0	5,913	56.1	3,783	61.6
28年3月期第2四半期	165,230	2.5	5,852	△26.7	5,955	△25.1	3,742	△25.9	3,788	△24.0	2,340	△58.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	51.14	—	—	—
28年3月期第2四半期	32.77	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	295,197	—	182,400	—	179,102	—	60.7	—
28年3月期	307,932	—	183,043	—	179,285	—	58.2	—

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00	—
29年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	400,000	2.1	30,000	7.4	30,000	7.4	19,600	8.1	19,500	8.2	円	銭
											168.66	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	120,000,000株	28年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,385,774株	28年3月期	4,385,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	115,614,236株	28年3月期2Q	115,614,388株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
4. 補足情報	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国などの景気の下振れや、英国のEU離脱問題の影響などが懸念され、景気の先行きには不透明感があつたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、金融業、流通業などを中心にIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、基幹系を中心とするミッションクリティカルなシステムに特化し、セキュリティやコストパフォーマンスに優れたクラウドサービス「CUVICmc2」や、マルチベンダー環境での障害検知を自動化し、お客様の保守対応の負荷軽減と障害復旧時間の短縮を実現する保守サービス「Avail-I」の提供を開始いたしました。また、2015年8月に伊藤忠商事株式会社及び株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、ベルシステム24）と3社で締結したBPO分野での業務提携の一環で、ベルシステム24のクラウド型コールセンタープラットフォームをベースとしたトータルなコールセンター構築・運用サービス「eBellCloud」の提供を開始いたしました。さらに、企業内においてサイバー攻撃に伴うセキュリティ・インシデント（事案）に対応するための組織「CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」の立ち上げから運用までを総合的に支援する「CSIRT構築・運用支援サービス」を開始するなど、サービス型ビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

総合力発揮の取り組みとしましては、2016年4月に、重点顧客に対するビジネス領域の拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化などを目的とした、セグメントの再編を含む組織改編を実施いたしました。

また、中期経営計画では経営基盤の強化を重点施策の1つとして掲げており、その一環として社員が働きがいをもって効率的・効果的に働けるよう「働き方変革」を推進しております。2016年4月より更なる取り組みとして、育児や介護、自己啓発などのニーズに応じ、多様な働き方を支えるべく、就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」や、1時間単位での年次有給休暇の取得を可能にする「時間単位有休」、外出時の隙間時間やオフィスとの往復時間を活用して効率的な業務を実現する「モバイルワーク」などの制度を追加導入いたしました。

営業活動につきましては、コンビニ向け店舗システム案件や商社向け開発案件、通信会社向けインフラ構築案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、サービス、開発及び製品全てのビジネスで増加し、売上収益は175,817百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善による売上総利益の増加などにより、営業利益は8,889百万円（同51.9%増）、税引前四半期利益は8,912百万円（同49.6%増）、四半期利益は5,986百万円（同60.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,913百万円（同56.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12,734百万円減少し、295,197百万円となりました。これは、主に棚卸資産が6,792百万円、その他の金融資産（流動資産）が5,980百万円、その他の流動資産が6,037百万円増加したものの、現金及び現金同等物が10,424百万円、営業債権及びその他の債権が21,184百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,090百万円減少し、112,797百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が8,837百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が14,114百万円、未払法人所得税が3,203百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、182,400百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が5,986百万円あつたものの、その他の包括利益による減少が2,202百万円、剰余金の配当による減少が4,426百万円あつたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2016年5月2日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,880	34,455
営業債権及びその他の債権	111,118	89,934
棚卸資産	18,488	25,280
当期税金資産	8	12
その他の金融資産	20,025	26,005
その他の流動資産	34,492	40,530
流動資産合計	229,013	216,219
非流動資産		
有形固定資産	35,514	35,968
のれん	4,245	3,684
無形資産	11,548	12,625
持分法で会計処理されている投資	635	603
その他の金融資産	14,490	13,768
繰延税金資産	10,286	10,399
その他の非流動資産	2,198	1,928
非流動資産合計	78,918	78,978
資産合計	307,932	295,197

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,202	33,087
その他の金融負債	6,179	5,084
未払法人所得税	6,312	3,109
従業員給付	14,061	12,190
引当金	660	1,162
その他の流動負債	34,140	42,977
流動負債合計	108,558	97,612
非流動負債		
長期金融負債	10,207	9,322
従業員給付	3,973	3,807
引当金	1,671	1,677
繰延税金負債	474	377
その他の非流動負債	3	0
非流動負債合計	16,329	15,185
負債合計	124,888	112,797
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,231	△9,231
利益剰余金	132,677	134,252
その他の資本の構成要素	999	△758
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,285	179,102
非支配持分	3,758	3,297
資本合計	183,043	182,400
負債及び資本合計	307,932	295,197

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	165,230	175,817
売上原価	△127,864	△135,640
売上総利益	37,365	40,177
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△31,648	△31,065
その他の収益	178	127
その他の費用	△42	△349
その他の収益及び費用合計	△31,512	△31,287
営業利益	5,852	8,889
金融収益	138	115
金融費用	△72	△123
持分法による投資利益	36	30
税引前四半期利益	5,955	8,912
法人所得税	△2,213	△2,926
四半期利益	3,742	5,986
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	3,788	5,913
非支配持分	△46	73
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属):	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	32.77	51.14
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—



## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	3,742	5,986
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	24	△609
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,403	△1,567
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△29
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△1,401	△2,202
四半期包括利益	2,340	3,783
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	2,808	4,153
非支配持分	△467	△369

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
四半期利益	—	—	—	3,788	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△983	23	△21
四半期包括利益	—	—	—	3,788	△983	23	△21
剰余金の配当	—	—	—	△3,613	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△24	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△3,637	—	24	—
2015年9月30日	21,763	33,076	△9,231	121,681	△76	860	△8

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日	168,876	4,030	172,907
四半期利益	3,788	△46	3,742
その他の包括利益	△980	△420	△1,401
四半期包括利益	2,808	△467	2,340
剰余金の配当	△3,613	△64	△3,677
自己株式の取得	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,618	△64	△3,683
2015年9月30日	168,066	3,497	171,564

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期利益	—	—	—	5,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,153	△610	4
四半期包括利益	—	—	—	5,913	△1,153	△610	4
剰余金の配当	—	—	—	△4,335	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,338	—	2	—
2016年9月30日	21,763	33,076	△9,231	134,252	△1,088	342	△12

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2016年4月1日	179,285	3,758	183,043
四半期利益	5,913	73	5,986
その他の包括利益	△1,759	△443	△2,202
四半期包括利益	4,153	△369	3,783
剰余金の配当	△4,335	△90	△4,426
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4,335	△90	△4,426
2016年9月30日	179,102	3,297	182,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」及び「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに、新たに「公共・広域事業」を新設しております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日当社ホームページに掲載する予定の「2017年3月期第2四半期連結決算補足資料」をご参照ください。